

令和元年度第1回富山県環境審議会地球温暖化対策小委員会 議事録

1 日時

令和元年7月11日(木) 13時30分～15時00分

2 場所

富山県教育文化会館 集会室

3 出席者

委員等：楠井委員長、赤井委員、芦名委員、小川委員代理(伊藤委員)、糸岡委員、上坂委員、江田委員、岡部委員、藤平蔵委員、萩ノ脇委員、柳原委員

事務局：横井生活環境文化部次長、矢野環境政策課長、森環境政策課主幹・課長補佐・地球環境係長 他

4 議事の内容

(1) 削減可能量等の算出方法等の詳細について

(事務局) 資料説明

【参考資料1】平成30年度第2回地球温暖化対策小委員会等でのご意見の概要と回答

【参考資料2】温室効果ガスの予測排出量及び削減可能量について

【参考資料3】温室効果ガスの排出量の将来推計及び対策による削減可能量の算出方法について

(委員等)

運輸部門の推計について、最近では燃費の良い次世代自動車が増えてきていると思うが、それを加味して推計しているのか。

(事務局)

加味し推計をしている。

(委員等)

将来予測の際、電力の排出原単位を2016年ではなく、2015年の値を用いているのはなぜか。

(事務局)

公表されている2016年の温室効果ガス排出量は、一部2016年統計が出ていないため、2015年の統計を代用しており、速報値の扱いである。将来を予測するうえでは、確報値を用いるほうがよいため、確報値である2015年の値を用いている。そのため、電力の排出原単位も2015年の値を用いている。

(委員等)

人口や世帯数については国立社会保障・人口問題研究所のデータを使ったと思うが、出生率や死亡率にかなりバリエーションがあるはずだ。高位ケース、中位ケース、低位ケースのどれを使ったのか明記したほうがよい。

参考資料3の(1ページ目の)タイトルの標記が、「温室効果ガスの将来推計方法」となっている。これでは削減後も含めた将来推計と捉えてしまう。削減可能量を積み上げている推計方法は次のページにあるので、将来推計方法とひとくくりにするのではなく、現状趨勢ケースとわかるようなタイトルにしたほうがよい。

(事務局)

いただいた意見を反映した形にしたい。

(委員等)

産業部門、民生家庭部門には人口の動向などの影響は入っているのか。

(事務局)

産業部門については、製造品出荷額を活動指標にしており、将来の予測値は、直近のトレンドや県の計画の目標値から出している。そこには人口の要素は入っていない。

家庭部門については、人口を活動指標とし、その将来の推計値を用いているので、人口の動向は入ってきている。

(委員等)

参考資料3裏の「エネルギー起源CO₂共通」の項目に、「2030年度の電力排出原単位として「長期エネルギー需給見通し」(エネルギーミックス)の達成を前提とした値(0.37kg-CO₂/kWh)」と記載してある。エネルギーミックスは達成しなくてはならないものである。「前提」と書いてあると、達成できないこともあると受け取ることもできるので、言葉を変えた方がよい。

(事務局)

県の立場としてエネルギーミックスの実現の可否について言及することは難しいため、「前提」という表現にしている。

(2) とやま温暖化ストップ計画の改定案について

(事務局) 資料説明

【参考資料1】平成30年度第2回地球温暖化対策小委員会等でのご意見の概要と回答

【資料1】とやま温暖化ストップ計画(素案)に対する意見募集の結果等について

【資料2】とやま温暖化ストップ計画(案)の概要

【資料3】とやま温暖化ストップ計画(案)

(委員等)

計画案は西暦で統一されているが、概要では西暦と和暦が混在している。西暦に統一してほしい。

また、計画案第3章(P24)に「長期エネルギー需給見通し(2015年7月経済産業省)」と記載されているが、概要では平成27年5月と記載されている。正しくは7月だと思うので、確認してほしい。

(委員等)

パブリックコメントで私ども（※（公財）とやま環境財団）が役目を担っている地球温暖化防止活動推進センターについて、ご意見をいただいているが、真摯に拝聴し、今後も活動を進めていきたい。

計画案の P20 に新たに廃棄物の記載をされたとのことだが、国際的にも廃プラ問題が顕在化しているなかで、将来的にそれらも焼却処分されていくことになるのか。

(事務局)

これまでアジアの様々な国へプラスチックが輸出されていたが、相手国の環境に支障のあるものが輸出されていたことで国際的にも問題となっている。そうするとプラスチックの処理先が変わり、県外から持ち込まれるものも含めて、富山県のどこかで処理ということは考えられる。3Rの考え方からすると、まずは発生抑制に努め、次に資源として活用する必要がある。それでも処理しきれないものについては、熱回収という形も含めて焼却処理されることになると思われる。

(委員等)

森林吸収源について、計画案 P29 では、伐採した木材製品についても吸収量として算入可能とあるが、森林吸収量の 383 千 t-CO₂の中に入っているのか。

また、P29 下の文章に現在使われていない事業名が入っているので、担当課に確認のうえ修正してもらいたい。

(事務局)

伐採した木材製品に係る炭素貯蔵量は 383 千 t-CO₂の中には入っていない。

(委員等)

資料 2 第 3 章で計画の削減目標が▲30%になっているのに対して、その下の削減可能量は▲29.6%となっている。この二つの関係がわかりづらいので、二つの関係を知らない人が見てもわかるようにしてほしい。

(事務局)

削減可能量は詳細に積み上げ▲29.6%となっている。これを踏まえて県としての目標は▲30%とさせていただいている。

30%が先に出てくるため、わかりにくくなっている。順番を入れ替えるなど工夫ができないか考えてみたい。

(委員等)

計画を作って満足するのではなく、計画を具体化していってほしい。(計画終期の)2030 年には、今の小学生が、頑張り始める年代に入るので、環境教育に力を入れる等、ぜひやってほしい。

その際は、社会的な新しい様々な概念、例えば総務省が出している「Society5.0」や、環境省の「地域循環共生圏」という考え方などを取り入れていってほしい。また、エネルギーマネジメントにおいても、最近では、AI や機械学習などを併用する技術が出てきているので、そういったところもぜひ絡めてやっていただけるとありがたい。

(委員等)

計画案P34の再生可能エネルギーの導入促進の具体的な対策内容が書かれている中に、太陽光発電の導入促進についても記載してあるが、メガソーラーを導入することによる出力制限の問題が出ている。変電所の受け入れ能力を超える電力が流れ込むと、電力供給に支障をきたすことから、全国で発電抑制がなされている。

太陽光発電や風力発電などの変動が大きい電源がたくさんつながってくると、末端部で逆潮流ができなくなるケースもあり、それに安定した電力である小水力発電が影響される。こうした状況の中、「メガソーラーを促進する」と記載すると、小水力発電の関係者から眉を顰められる可能性がある。ここを修正しろということではないが、そういう危険性があると申し上げたい。

(事務局)

メガソーラーの負の影響というところも考えられると思う。太陽光発電や風力発電そのものは促進していくべきものだと思うが、大型のものをたくさん導入することの負の影響もあると思うので、書き方を工夫させていただきたい。

(楠井委員長)

これ以上ご意見がないようなら、先ほど皆さまからいただいた意見について、修正が必要かどうか事務局と打ち合わせをして、私の方から富山県環境審議会へ報告するというのでよいか。

(委員等)

※異議なし。

(楠井委員長)

なお、その際の修正内容の確認については、委員長である私に一任ということによいか。

(委員等)

※異議なし。

(3) その他

※特になし。

以上